複製・頒布を禁じます

【問題 11－1】部門別計算の第１次集計

以下の資料に基づき、部門費配分表を作成しなさい。部門個別費については、解答用紙に記入済みである。

〔資　料〕

(1)　部門共通費

		部門共通費の配賦基準
建物減価償却費	510,000 円	各部門の占有面積
機械減価償却費	200,000 円	各部門機械帳簿価額
福利施設負担額	160,000 円	各部門の従業員数
電　力　料	300,000 円	各部門電力消費量

(2)　配賦基準

配賦基準	A施工部門	B施工部門	a補助部門	b補助部門
建物占有面積（㎡）	2,400	2,200	1,000	400
機械帳簿価額（万円）	1,000	600	400	－
従業員数（人）	40	35	15	10
電力消費量（kwh）	200	150	100	50

【解答用紙】

部門費配分表　　（単位：円）

費目	金額	施工部門		補助部門	
		A施工部門	B施工部門	a補助部門	b補助部門
部門個別費	1,118,000	367,000	319,000	242,000	190,000
部門共通費					
建物減価償却費					
機械減価償却費					
福利施設負担額					
電力料					
第１次集計額					

複製・頒布を禁じます

【問題 11－２】部門別計算の第２次集計（直接配賦法と相互配賦法）

以下の資料に基づき、各設問に答えなさい。

設問1　直接配賦法により部門費振替表を作成しなさい。

設問2　相互配賦法により部門費振替表を作成しなさい。

〔資　料〕

1.　各　部　門　費（部門共通費はすでに配分済みである）

A 施工部門費	1,100,000円
B 施工部門費	620,000円
a 補助部門費	510,000円
b 補助部門費	180,000円
c 補助部門費	140,000円

2.　補助部門の用役提供量(他部門への配賦基準)

①　a 補助部（a 補助供給量）

A 施工部	1,000kwh
B 施工部	600kwh
b 補助部	400kwh
合　計	2,000kwh

②　b 補助部（b 補助作業時間）

A 施工部	250時間
B 施工部	150時間
a 補助部	100時間
合　計	500時間

③　c 補助部（従業員数）

A 施工部	75人
B 施工部	100人
a 補助部	50人
b 補助部	25人
C 補助部	10人
合　計	260人

複製・頒布を禁じます

【解答用紙】

設問１　直接配賦法による部門費振替表

補助部門費振替表　　（単位：円）

費　　目	金　額	施工部門		補　助　部　門		
		A施工部門	B施工部門	a補助部門	b補助部門	c補助部門
部門費合計	2,550,000	1,100,000	620,000	510,000	180,000	140,000
a補助部門						
b補助部門						
c補助部門						
補助部門費配賦額						
製造部門費						

設問２　相互配賦法による部門費振替表

補助部門費振替表　　（単位：円）

費　　目	金　額	施　工　部　門		補　助　部　門		
		A施工部門	B施工部門	a補助部門	b補助部門	c補助部門
部門費合計	2,550,000	1,100,000	620,000	510,000	180,000	140,000
第1次配賦額						
a補助部門						
b補助部門						
c補助部門						
第2次配賦額						
a補助部門						
b補助部門						
c補助部門						
補助部門費配賦額						
製造部門費						

複製・頒布を禁じます

【問題 11－３】部門別計算の第２次集計（相互配賦法）

当工場では、部門別配賦率を用いて、工事間接費の製品別配賦を行っている。以下の資料に基づき、工事間接費部門別配賦表を完成させなさい。なお、補助部門費の配賦は相互配賦法による。すなわち、第１次配賦では施工部門のみならず他の補助部門にも配賦を行い、第２次配賦では施工部門のみに配賦を行う。

資　料

1.　部門個別費の発生額は以下のとおりである。

A施工部門	B施工部門	a補助部門	b補助部門	c補助部門
448,220円	325,780円	72,000円	63,000円	51,000円

2.　部門共通費の発生額及び配賦基準は以下のとおりである。

部門共通費	金額	部門共通費の配賦基準
福利施設負担額	240,000 円	従業員数
建物減価償却費	600,000 円	占有面積

3.　補助部門費の配賦基準は以下のとおりである。

補助部門費	補助部門費の配賦基準
a 補助部門費	補助回数
b 補助部門費	補助作業時間
c 補助部門費	従業員数

〔配賦基準資料：部門共通費〕

配賦基準	合　計	A施工部門	B施工部門	a補助部門	b補助部門	c補助部門
従業員数	32人	16人	8人	4人	2人	2人
占有面積	1,000㎡	500㎡	300㎡	100㎡	50㎡	50㎡

〔配賦基準資料：補助部門費〕

配賦基準	合　計	A施工部門	B施工部門	a補助部門	b補助部門	c補助部門
補助回数	12回	6回	4回	—	2回	—
補助作業時間	900万円	400万円	400万円	100万円	—	—
従業員数	32人	16人	8人	4人	2人	2人

複製・頒布を禁じます

【解答用紙】

工事間接費部門別配賦表　　（単位：円）

費　　目	合　計	施　工　部　門		補　助　部　門		
		Ａ施工部門	Ｂ施工部門	a補助部門	b補助部門	c補助部門
部 門 個 別 費	960,000	448,220	325,780	72,000	63,000	51,000
福利施設負担額	240,000					
建物減価償却費	600,000					
部　　門　　費	1,800,000					
第 1 次 配 賦						
a補助部門費						
b補助部門費						
c補助部門費						
第 2 次 配 賦						
a補助部門費						
b補助部門費						
施 工 部 門 費						

複製・頒布を禁じます

【問題 11－４】部門別計算の第２次集計(階梯式配賦法)

次の資料にもとづいて、階梯式配賦法によって、補助部門費配賦表を完成させなさい。

〔資料〕

1.　部門費(総額)は以下のとおりである。(単位：円)

	合計	A施工部門	B施工部門	a 補助部門	b 補助部門	c 補助部門
部　　門　　費	5,400,000	1,800,000	1,350,000	900,000	450,000	900,000

2.　補助部門費配賦基準

補助部門費配賦基準：	合計	A施工部門	B施工部門	a 補助部門	b 補助部門	c 補助部門
a 補助供給量	180 万 kwh	90 万 kwh	75 万 kwh	－	15 万 kwh	－
b 補助作業時間	256 時間	169 時間	68 時間	19 時間	―	―
従業員数(c 補助部門配賦基準)	655 人	175 人	325 人	60 人	40 人	55 人

【解答欄】

補助部門費配賦表　　(単位：円)

摘　要	合　計	施　工　部　門		補　助　部　門		
		A施工部門	B施工部門	(　　)部門	(　　)部門	(　　)部門
部　　門　　費	5,400,000	1,800,000	1,350,000			
(　　)部門費						
(　　)部門費						
(　　)部門費						
施 工 部 門 費						

複製・頒布を禁じます

【問題 11－５】部門別計算の仕訳（施工部門費の予定配賦）

次の取引を仕訳しなさい。ただし、勘定科目は以下の中から最も適切なものを選択すること。

材　　料	未成工事支出金	賃　　金	経　　費
A施工部門費	B施工部門費	a補助部門費	b補助部門費
施工部門費配賦差異			

(1)　施工部門費を各工事に直接作業時間を基準に予定配賦した。各施工部門の予定配賦率、当月の各部門の直接作業時間は以下のとおりである。

	予定配賦率	直接作業時間
A施工部門	1,500円/時間	128時間
B施工部門	1,000円/時間	107時間

(2)　当月の工事間接費実際発生額は、材料費150,000円、労務費100,000円、経費50,000円であり、以下のとおり各部門に配賦した。

A施工部門	160,000円	B施工部門	80,000円
a 補助部門	40,000円	b 補助部門	20,000円

(3)　(2)の補助部門費を以下の割合でA施工部門、B施工部門に配賦した。

	A施工部門	B施工部門
a 補助部門費	50%	50%
b 補助部門費	75%	25%

(4)　A施工部門費、B施工部門費の予定配賦額と実際発生額との差額を施工部門費配賦差異勘定に振り替えた。

【解答用紙】

番号	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				

複製・頒布を禁じます

【問題 11－６】部門別計算のまとめ問題

本年４月中に実際に発生したＡ建設の工事間接費等に関する数値は下掲のとおりである。これらの数値を用いて必要な計算を行い、答案用紙の各部門費勘定の（　）内に正しい金額を記入しなさい。この工場では、月間に発生した工事間接費はこれをいったん工事間接費勘定に集計し、つぎに、それを各部門費勘定に振り替え、そこから未成工事支出金勘定に予定配賦をしている。

なお、補助部門費の施工部門への配賦は直接配賦法によって行う。

年度初めに決定した施工部門費の予定配賦率は、機械時間１時間当たり、第１施工部門が 4,000 円で、第２施工部門が 6,000 円である。

資料(1)　　部門費集計表・補助部門費配賦表

（本年４月分実際数値）　　（単位：千円）

部　門	配賦基準	合　計	施工部門		補助部門		
			第 1	第 2	a 補助	b 補助	c 補助
個別費・共通費合計		1,354	630	620	80	8	16
a　補助部	補助供給量						
b　補助部	補助作業時間						
c　補助部	従業員数						
計							

注）この表は未完成である。あとは各自で記入しなさい。この表への記入にあたっては、千円未満を四捨五入しなさい。

資料(2)　本年４月中の実際数値

部　門	合　計	施工部門		補助部門		
		第 1	第 2	a 補助	b 補助	c 補助
補助供給量（kwh）	867	340	500	—	10	17
補助作業時間（h）	95	40	45	10	—	—
従業員数（人）	47	20	21	2	1	3
機械稼動時間数	280	170	110	—	—	—

複製・頒布を禁じます

【解答用紙】

第１施工部門費　（単位：千円）

工事間接費	（　　）	未成工事支出金	（　　）
a補助部門費	（　　）		
b補助部門費	（　　）		
c補助部門費	（　　）		
原価差異	（　　）		
	（　　）		（　　）

第２施工部門費　（単位：千円）

工事間接費	（　　）	未成工事支出金	（　　）
a補助部門費	（　　）	原価差異	（　　）
b補助部門費	（　　）		
c補助部門費	（　　）		
	（　　）		（　　）

a補助部門費　（単位：千円）

工事間接費	（　　）	諸口	（　　）

b補助部門費　（単位：千円）

工事間接費	（　　）	諸口	（　　）

c補助部門費　（単位：千円）

工事間接費	（　　）	諸口	（　　）

複製・頒布を禁じます

【問題 12－１】完成工事原価の算定、完成工事原価報告書の作成

次の資料から、(1)未成工事支出金勘定の記入を行うとともに、(2)完成工事原価報告書を作成しなさい。

資　料

(1)　未成工事支出金勘定の前期繰越の金額は 197,000 円であり、内訳は以下のとおりである。

材料費　53,000 円　労務費　28,000 円　外注費　81,000 円　経費　35,000 円

(2)　当期における材料費、労務費、外注費、経費の消費額は以下のとおりである。

材料費　216,000 円　労務費　109,000 円　外注費　299,000 円　経費　137,000 円

(3)　未成工事支出金勘定の次期繰越の金額は 226,000 円であり、内訳は以下のとおりである。

材料費　61,000 円　労務費　32,000 円　外注費　93,000 円　経費　40,000 円

(4)　完成工事原価としての経費に含まれる人件費の金額は 95,000 円である。

【解答用紙】

未成工事支出金

前期繰越	(　　)	(　　)	(　　)
材料費	(　　)	次期繰越	(　　)
労務費	(　　)		
外注費	(　　)		
経費	(　　)		
	(　　)		(　　)

完成工事原価報告書

自平成　　年　　月　　日(記入不要)

自平成　　年　　月　　日(記入不要)

Ⅰ.	材料費	(　　)円
Ⅱ.	労務費	(　　)円
Ⅲ.	外注費	(　　)円
Ⅳ.	経費	(　　)円
	(うち人件費	円)
	完成工事原価	(　　)円

複製・頒布を禁じます

【問題 12－２】工事進行基準

次の資料から、各期の完成工事高、完成工事原価及び完成工事利益を、(1)　工事完成基準、(2)工事進行基準により求めなさい。なお、会計期間は４月１日から３月３１日の１年間とする。

〔資料〕

請負契約金額　30,000 千円

工事期間は第１期の 6 月 1 日より第３期の 2 月 20 日までである。

各期における実際発生工事原価は以下のとおりである。なお、見積総工事原価は、18,000 千円であり、第３期まで見積総工事原価の修正は行われなかったものとする。

第１期　　7,200 千円

第２期　　6,300 千円

第３期　　4,500 千円

【解答用紙】

(1)　工事完成基準

	第１期	第２期	第３期
完成工事高			
完成工事原価			
完成工事利益			

(2)　工事進行基準

	第１期	第２期	第３期
完成工事高			
完成工事原価			
完成工事利益			

複製・頒布を禁じます

【問題 13－１】本支店間の取引１

次の各取引の仕訳を、本店と支店とに分けて示しなさい。

１．本店は、支店に現金 150,000 円を送金し、支店はこれを受け取った。
２．支店は、本店の工事未払金 50,000 円を現金で支払い、本店はその旨の通知を受け取った。
３．支店は、本店の得意先より完成工事未収入金 80,000 円を現金で回収し、本店はその旨の通知を受け取った。
４．本店は、営業費のうち支店負担分 20,000 円を支店へ振り替え、支店はその通知を受け取った。

【解答用紙】

〈本店の仕訳〉

番号	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
1				
2				
3				
4				

〈支店の仕訳〉

番号	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
1				
2				
3				
4				

複製・頒布を禁じます

【問題 13－２】本支店間の取引２

次の各取引の仕訳を、下記（１）及び（２）の方法により、本店と支店とに分けて示しなさい。

本店は支店倉庫に材料（原価￥20,000）を送付した。

（１） 原価を振替価格とする方法

（２） 原価に一定の利益を加算した価額を振替価額とする方法。本店は取得原価に 20％の利益を付加した金額を振替価額として支店に送付するものとする。

【解答用紙】

〈本店の仕訳〉

番号	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
（1）				
（2）				

〈支店の仕訳〉

番号	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
（1）				
（2）				

複製・頒布を禁じます

【問題 13－３】本支店間の取引３

次の各取引の仕訳を、本店と支店とに分けて示しなさい。なお、仕訳の必要のないものは借方科目に「仕訳なし」と記入しなさい。

ただし、支店の固定資産及び借入金は本店が管理するものとする。

1　宮城支店は支店で使用するための備品を購入し、その代金￥80,000 を小切手を振出し支払った。
2　本店は岡山支店で使用するための車両￥100,000 を購入し、現金で支払った。

【解答用紙】

〈本店の仕訳〉

番号	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
1				
2				

〈支店の仕訳〉

番号	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
1				
2				

複製・頒布を禁じます

【問題 13－４】本店集中計算制度

次の各取引について本店および各支店における仕訳を、(1)支店分散計算制度、(2)本店集中計算制度により示しなさい。なお、仕訳の必要のないものは借方科目に「仕訳なし」と記入しなさい。

徳島支店は、高知支店に現金 60,000 円を送金し、高知支店はこれを受け取った。なお、本店はその旨の連絡を受けた。

【解答用紙】

番号	本支店名	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
(1)	徳島支店				
	本　　店				
	高知支店				
(2)	徳島支店				
	本　　店				
	高知支店				

複製・頒布を禁じます

【問題 13－５】未達事項

次の未達事項について本店・支店の区分とその仕訳を示しなさい。また、未達事項を整理したあとの本店勘定と支店勘定の一致額を求めなさい。

決算日現在の本店の支店勘定の借方残高は341,800円、支店の本店勘定の貸方残高は218,800円であった。不一致の原因を調査したところ次の未達事項が判明した。

１．支店は、本店に現金 60,000 円を送金したが、本店に未達であった。

２．本店は、支店に原価 80,000 円の材料を原価の 10%の利益を加算して送付したが、支店に未達であった。

３．本店は、支店の受取手数料 10,000 円を受け取ったが、その通知が支店に未達であった。

４．支店は、本店の完成工事未収入金 55,000 円を回収したが、その通知が本店に未達であった。

５．支店は、本店の工事未払金 40,000 円を立て替えて支払ったが、その通知が本店に未達であった。

【解答用紙】

〈未達事項の仕訳〉

番号	本支店の区分	借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
1					
2					
3					
4					
5					

〈本店勘定と支店勘定の一致〉　　円

複製・頒布を禁じます

【問題 13－６】内部利益

以下の資料からそれぞれの棚卸資産に含まれる内部利益の金額を算定しなさい。なお、支店では材料をすべて本店から仕入れており、材料の振替価額は原価に 10%の利益を付加した金額である。

山口支店の期末棚卸資産棚卸高(未達事項考慮済み)

材料　22,000 円
未成工事支出金　55,000 円(うち材料費 33,000 円)
完成工事原価　　220,000 円(うち材料費 121,000 円)

【解答用紙】

材料に含まれる内部利益　(　　)円
未成工事支出金に含まれる内部利益　(　　)円
完成工事原価に含まれる内部利益　(　　)円

複製・頒布を禁じます

【問題 13－７】内部取引の相殺消去

以下の資料から解答用紙の形式に従い、内部取引の相殺消去に必要な仕訳を示しなさい。ただし、支店では材料をすべて本店から仕入れており、材料の振替価額は原価に 10%の利益を付加した金額である。

〔資料〕　単位：円

本店：　支店向材料売上　6,600、　材料売上原価　6,000

支店：　材料　770

未成工事支出金　2,600(うち材料費　1,540)

完成工事原価　　7,800(うち材料費　4,290)

【解答用紙】すでに一部記入済み。記入済みのものから処理を推定すること。

借　　方	金　　額	貸　　方	金　　額
		材　料　売　上　原　価	
内　部　利　益　控　除			

複製・頒布を禁じます

【問題 13－８】合併精算表の作成

南北建設における次の【資料】にもとづいて、精算表を完成しなさい。なお、当社の会計期間は１年である。なお、本店は、支店に対し原価に10％の利益を付加した価額を振替価額として材料を支給している。

【資料１】本支店間の未達取引

(1)　支店が本店の得意先から完成工事未収入金300円を回収したが、その連絡が本店に未達であった。

(2)　本店から支店に材料550円(振替価額)を支給したが、支店に未達である。

【資料２】　合併整理・期末整理事項

１．期末材料棚卸高

支店は、本店から支給された材料を、他社からの材料とともに「材料」勘定で受入処理している。

支店の材料勘定に記帳された、支店が本店から当期受け入れた材料は、3,520 円である。

支店における前期繰越の材料のうち、本店からの仕入分はゼロである。支店残高試算表における、材料、未成工事支出金、完成工事原価のうち本店より仕入材料分の構成する金額は以下のとおりである。(未達材料を含まない点に注意すること)

材料　：　660 円

未成工事支出金　：　1,100 円

完成工事原価　：　1,760 円

２．受取手形および売掛金の期末残高合計額に対して実績法に基づき２％の貸倒れを見積る。(差額補充法)

３．機械装置について 600 円、器具備品について 400 円の減価償却費を計上する。

４．税引前当期純利益の 50％を法人税等の金額として計上する。

複製・頒布を禁じます

【解答用紙】

勘定科目	本店残高試算表		支店残高試算表		合併整理		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	6,000		2,800							
受取手形	6,000		3,500							
完成工事未収入金	12,000		5,300							
未成工事支出金	8,300		6,000							
材料貯蔵品	5,900		5,150							
機械装置	20,000		−							
器具備品	8,000		−							
支払手形		5,900		3,700						
工事未払金		7,300		2,900						
借入金		10,000		−						
未成工事受入金		7,200		1,900						
貸倒引当金		280		140						
減価償却累計額		4,600		−						
資本金		20,000		−						
剰余金		1,220		−						
支店	11,100			−						
本店		−		10,850						
完成工事高		62,000		13,300						
材料売上高		6,600		−						
完成工事原価	32,100		6,540							
材料売上原価	6,000		−							
販売管理費	8,900		3,500							
支払利息	800		−							
	125,100	125,100	32,790	32,790						
内部利益控除										
貸倒引当金繰入額										
減価償却費										
法人税、住民税及び事業税										
未払法人税等										
当期純利益										